

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分	会計	款	項	目	細目	細々目
	0389	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業				コード	01	04	01	03	254	56
	基本施策	26	環境問題などに協働して取り組む	所属	100200	名称	人権生活環境部環境政策課		連絡先(記入者) 服部 寿一 20 - 9105			

概要	事業概要	産業廃棄物最終処分場の立地地域において、住みよい環境づくりの基盤を整備する事業を支援し、施設立地地域の環境改善に寄与することを目的とする。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備補助金交付要領(県)			審議会・委員会等			平成	14	年度	～	平成	年度
	補助金支出	<input checked="" type="checkbox"/>	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	11			
	対象(誰を、何を)	産業廃棄物最終処分場の周辺地区				※口対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	快適な生活環境を創出する。											
H24実施内容	地域住民の生活と直接結びつく生活道路や農業用道路の改良、側溝整備、路肩補修、河川改修、街路灯整備を実施し生活基盤の整備を図る。 事業件数:18・事業30件												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	事業実施件数	件	目標 10.0 実績 21.0	目標 10.0 実績 18.0	10.0		10.0	
成果指標	事業進捗率	率	目標 100.0 実績 100.0	目標 100.0 実績 100.0					毎年度、事業が達成できていること。

コスト	項目	単位	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。						特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額		H29計画額
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率 50.0%)	4,918	4,563	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	産業廃棄物最終処分場周辺整備事業補助金
	地方債									
	その他	10,663	4,564	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	
	合計(A)	15,581	9,127	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費									
	周辺整備事業	15,581	9,127	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	
	その他事務経費									
	小計(B)	15,581	9,127	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数 0.5人 人件費 2,841	0.5人 2,889	0.5人 2,889	0.5人 2,889	0.5人 2,889	0.5人 2,889	0.5人 2,889	0.5人 2,889	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人 人件費 人	人 人	人 人	人 人	人 人	人 人	人 人	人 人	
	小計(C)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	
	合計(D=(B+C))	18,422	12,016	17,889	17,889	17,889	17,889	17,889	17,889	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	2,841	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889	区域外の一般廃棄物受入れに係る環境保全負担金の賦課徴収(トン当たり1,000円)
	※前年度比	—	48	0	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	7. 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
最終処分場も増設されており、周辺地域に与える負の影響が払拭できず、地域の生活基盤整備が図れない。	(概ね)順調		
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		現在、個々の自治会からの要望をとりまとめているが、花垣地域全体の要望に調整してもらう必要がある。また、優先順位や年度別等についても同様。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法	(該当するもの全て)		※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input checked="" type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	事業規模については、花垣地区住民自治協議会としての事業となるよう指導するとともに、自治協において優先順位を決めるよう要請する。事業着手が遅い部分については、24年度以降、地元と調整の上、担当課と協議を行い、ゆとりのある執行計画を立てるようになる。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 昨年12月の交付申請だったが、8月に交付申請を行い、関係各課に工事の依頼を行った結果、台風災害による事業の遅延が懸念されたが、事業の進捗は順調であった。
現時点における課題及び課題に対する改善策	交付要求時の担当課の積算基礎と乖離があるため、地元と担当課、工事担当課との協議、調整が必要である。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 寿一	現状維持	最終処分場周辺地域における住みよい環境づくりの基盤整備のため、継続した支援が必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0392	伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)推進事業					01	04	01	03	256	01
	事業名	0392	伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)推進事業	所属	100200	人権生活環境部環境政策課	連絡先(記入者) 服部 寿一 20 - 9105					
基本施策	26	環境問題などに協働して取り組む										

概要	事業概要	環境基本計画、地球温暖化防止対策実行計画を進行管理し、全庁、全職員を対象にして環境に有益な行動に取り組んでもらい、エネルギー使用量の削減に取り組む。				事業期間					
						平成	21	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	エネルギーの使用の合理化に関する法律		審議会・委員会等	伊賀市環境マネジメントシステム(EMS)外部評価委員						
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入			分掌事務番号		11			
	対象(誰を、何を)	市役所・職員		※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
				t	25,164			22,686	21,269		
	成果(どうする)	継続的な環境改善を目指す。									
	H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・23年度の取り組み状況を市ホームページに掲載し、啓発に努めた。 ・伊賀市地球温暖化実行計画「区域施策編」により、環境家計簿モニターを募集し、結果を市ホームページに掲載。 ・環境管理推進会議の開催 									

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
活動指標	市役所の温室効果ガス排出量	t	目標	24,165.0	目標	23,253.0	22,686.0	21,269.0
			実績	25,164.0	実績			
成果指標	削減率	%	目標	85.0	目標	82.0	80.0	75.0
			実績	89.0	実績			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	報酬・研修等旅費	79	18	79	79	79	79	79	外部委員報酬6,000円*3名 研修等旅費
	その他事務経費								
	小計(B)	79	18	79	79	79	79	79	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	
		人件費	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	1,705	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	
	合計(D=(B+C))	1,784	1,751	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,784	1,751	1,812	1,812	1,812	1,812	1,812	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	△33	61	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	7. 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	目標設定及び分析等の進捗管理を廃止すれば、省エネルギー等に対する意識向上に繋がらず、CO2排出量が增大することが懸念される。	(概ね)順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		エネルギー使用量の一括管理ができれば効率が上がるが、市の機能が分散していることが非効率である。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	達成率向上のため、各部署とのヒアリングの強化を図る。市民対象の環境セミナー等の実施。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 5部署の外部評価ヒアリングを実施し、今後の取組み方針を協議。環境家計簿モニター(市職員・市民)の募集による温暖化防止意識の高揚を図った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	各課独自の目標設定と全庁で取り組む目標の設定。環境管理推進委員等の研修会の実施。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	服部 寿一	現状維持	環境基本計画並びに地球温暖化対策実行計画に基づき、環境負荷の低減について進捗管理し、環境管理推進会議に諮り、点検することは必要。